

九州大学大学院共通教育プログラムに関する 学生アンケートの分析

Analysis of a Student Questionnaire about Common Basis Education
in Kyushu Graduate Schools.

九州大学高等教育開発推進センター・特任教授 工藤 和彦・岡本 秀穂

Center for Research and Advancement in Higher Education
Kazuhiko KUDO, Hideho OKAMOTO

Abstract:

Since the latter semester of fiscal 2006, Kyushu University started common basis education for graduate students to enrich their humanity, sociality and internationalism in addition to their specialty which are declared in Kyushu University Education Charter. The program is being financially supported by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) up to fiscal 2010. The total number of subjects was 10 in 2006, 30 in 2007, 50 in 2008, 56 in 2009 and 64 in 2010 respectively. The results of inquiry survey which was responded by graduate students are briefly reviewed compared to that carried in 2006 and 2010. The inquiry survey is also added for foreign graduate students in fiscal 2008 and 2010. The graduate students who have attended these lectures think highly of this program. One third of the graduate students do not know the education. The public relations activities on the education in the campus are highly expected.

キーワード：大学院共通教育，広域専門職教育，教育憲章，アンケート調査，遠隔授業

Keywords: common basis education for graduates, professional breadth courses, educational charter, inquiry survey, remote-controlled lecture

はじめに

大学院設置基準（1999，2007年改正）や中央教育審議会大学分科会答申（2005年）においては大学院生には専門性のみならず幅広い基礎知識を身に付けてそれを応用できる力を求めているが，そのためには人間性，社会性，国際性を涵養する教育カリキュラムが必要である。九州大学（九大）の教育憲章では専門性を有する人材育成の前提として，人間性，社会性，国際性の3原則をうたっている。

このような認識の下に，九大では2006年度から5年計画で「社会的課題に対応する大学院共通教育プログラムの展開 大学院人材養成機能充実」（以後「大学院共通教育」と呼ぶ）という特別教育研究経費が文部科学省から採択された。これは大学院生に対して従来の専門教育に加えて，いわば文理の系列を越えた高等教養教育を施し，知識基盤社会を多様に支える高度な知的人材を養成しようとするものである¹⁾。

大学院共通教育は多くの分野におよぶ大学院生に共通した高等教養教育を提供することを目的として提案され，この趣旨に沿って2006年度後期には10科目，2007年度から2010年度にかけてそれぞれ30，50，56，64科目が開講された。

九大には、18の大学院に約7,000名の大学院生が在籍し、箱崎、伊都、筑紫、大橋、病院（馬出）地区の5か所のキャンパスに分散して教育・研究が行われている。このため、大学院共通教育の一部の科目ではTV会議装置をベースとした遠隔講義装置を用いて同時に複数の教室で双方向性を保った講義も行われている。

上記のような多数のキャンパスにいる院生に対して共通教育を有効に行うために、院生たちの率直な意見を把握することは必須である。このため、大学院生に対して2006年にアンケート調査を行った。そして2回目を2008年11～12月に、3回目を2010年の同時期に行った。ほぼ同じ内容のアンケートとしたので、この3回の調査は4年半の間に入学、卒業した大学院生たちを定点観測したことになる。本稿は、それらの調査を分析した報告である。

2. 大学院生へのアンケート結果の概要

大学院共通教育科目の現状の把握と今後の展開の参考にするため、本学に在籍する全院生を対象にアンケート調査を行った。調査期間、対象者およびアンケート回収数は次のとおりである（表1）。

- ・2006年 11月実施 回答数2,034名 / 全大学院生6,550名 = 回答率：約31%
- ・2008年11 - 12月実施 回答数1,547名 / 全大学院生6,830名 = 回答率：約23%
- ・2010年11 - 12月実施 回答数1,929名 / 全大学院生7,026名 = 回答率：約27%

表1 所属別アンケート回答数(2006年 / 2008年 / 2010年)

* 学府別回答者数 *

理 系				文 系			
学 府 名	回 答 者 数			学 府 名	回 答 者 数		
	2006年	2008年	2010年		2006年	2008年	2010年
システム情報科学	143	62	127	比較社会文化学	9	19	27
システム生命科学	38	42	64	法 学	9	13	14
医 学	145	85	153	人文科学	46	44	38
芸術工学	33	94	111	経 済 学	13	12	82
工 学	468	225	409	法 務 学	80	91	38
人間環境学	125	120	137	合 計	157	179	199
数 理 学	30	27	16				
生物資源環境科学	289	190	205	学 府 名	回 答 者 数		
総合理工学	251	236	223		2006年	2008年	2010年
薬 学	65	82	64	不 明	14	15	0
理 学	203	108	105				
歯 学	73	41	64	外国人留学生計	0	41	23
統合新領域			35				
合 計	1,863	1,312	1,713		2006年	2008年	2010年
				総合計	2,034	1,547	1,929

アンケートは、本大学院共通教育を実施している期間中、2006年度（開始時）、2008年度、2010年度（特別教育研究経費の終了年度）と2年間隔でほぼ同じ質問で定点観測して、本教育の遂行状況を評価しようとしたものである。具体的なアンケートの内容は、選択式を中心に2006年度は11項目、2008、2010年度は14項目の質問を準備し、大学院教育の現状に対する意見、大学院共通教育科目に対する期待や要望などについて尋ねた。枠で囲んだ文がアンケートの質問内容である。また、アンケートには大学院共通教育に対する自由な意見・要望を記述する欄も設けたので、それらの意見も分析に加えている。以下、文中で特に断らない限り3つの数字を連続して示している場合はそれぞれ2006年度、2008年度、2010年度の値である。

3. 大学院教育の現状に関する評価

(1) 院生が、自らの研究との関連で大学院教育の現状をどのようにとらえているのかについて尋ねた。自分の研究を現在ならびに将来展開していくうえで、自分の所属する学府（九大では大学院のことを指す）が開講している既存科目の種類と内容について、満足しているとの回答が71%、73%、79%と大多数を占めた（図1）。自分の所属する学府で開講している専門科目の種類と内容で十分であるとする見方が漸増しているのは、院生の勉学がいわゆるタコツボ化しているのではないかとやや気になるところである。

あなたは、自分の研究を現在ならびに将来展開していくうえで、あなたの学府で現在開講されている専門科目の種類と内容で十分だと思いますか？
 (1) はい (2) いいえ



図1 学府で開講されている専門科目の種類と内容で十分と考える割合

(2) 自分の知識を高めるために専門以外の科目を他学府や他専攻で履修した経験の有無については、無いという答えが73%、74%、73%にのぼった（図2）。また、大学院共通教育を受講するうえで何らかの支障があるという問いには、2008年度に53%、2010年度に44%の者があるとしており、相当な割合である（図3）。後述の項目(3)と5節を参照されたい。

あなたは、自分の知識を高めるために、専門以外の科目を他学府や他専攻などで履修した経験はありますか？

(1) はい (2) いいえ



図2 専門外の大学院・専攻の講義を履修した者の割合

大学院共通教育科目を、専攻教育科目以外に受講することに対して、支障がありますか？
(あるとすればそれは何ですか？)

(1) ない [=自由に受講できる] (2) ある [理由：授業時間帯、交通の便、研究室の承認など]

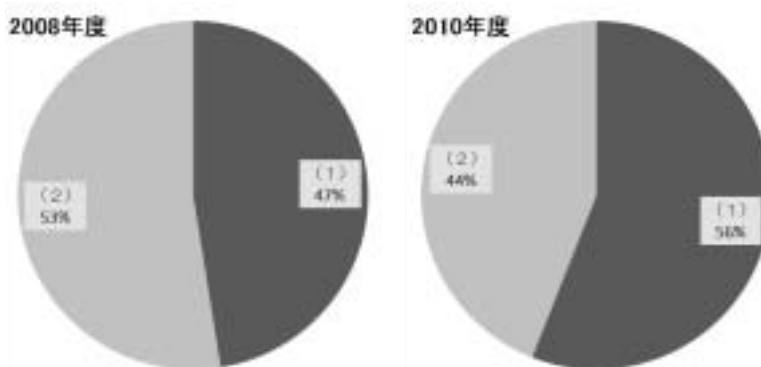


図3 大学院共通科目を受講することに対する支障

(3) 専門外の大学院・専攻の講義を受講しなかった理由について尋ねた (図4)。

他学府や他専攻での履修経験がないと答えた理由として、「自分の研究に関係がないから」(25%, 25%, 31%)ということよりも、時間割の都合(31%, 33%, 32%), キャンパス間移動の煩わしさ(17%, 21%, 20%)など、別の要因によるところが大きい。なお単位の取り扱いは、現在、すべての大学院で単位は認定されているが、修了要件には含めないとする大学院は8個あり、認定されないことを理由にする者は少数だが13%, 8%, 8%存在している。これは所属する専攻教育で卒業に十分必要な単位を取得できるということにもよる。

専門外の大学院・専攻の講義を受講しなかった理由

- (1) 自分の研究に関係がないから (2) 単位として認定されていないから
(3) 時間割の都合 (4) キャンパス間の移動が困難 (5) その他

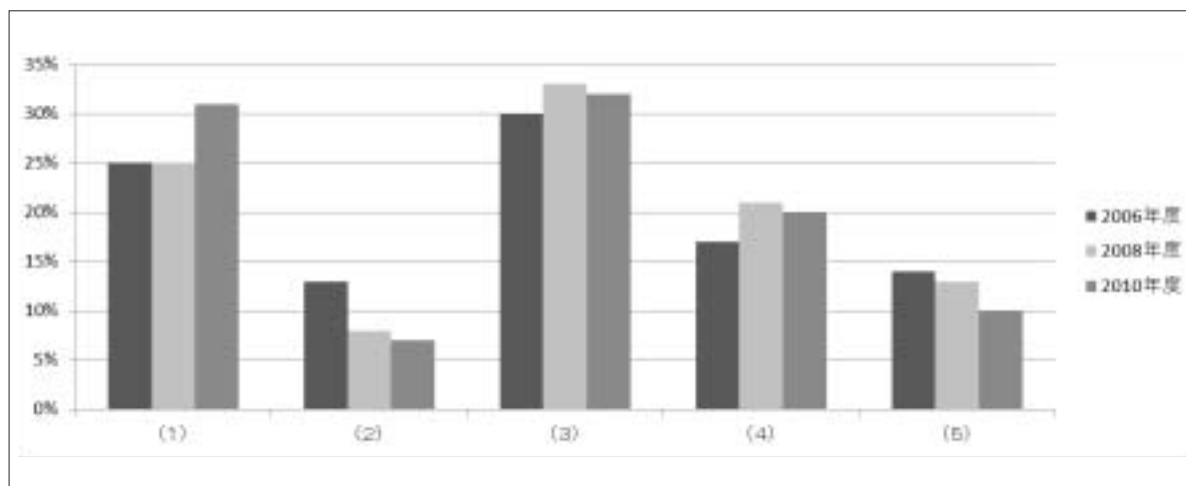


図4 専門外の大学院・専攻の講義を受講しなかった理由

図1～4の状況変化で見ると、2006年から2010年を経ても大学院共通教育を受講しようとする意欲や、受講しなかった理由について大きい変化は起きていないといえる。

(4) 現在、18大学院のうち、この単位を 修了要件に含めるとする学府（大学院）が11個、単位認定を行うが、修了要件には含まないとする学府が8個、単位認定を行なうが、修了要件に含むか否かは学府で判断するとする学府が1個（理学府は専攻により か、同じく医学系学府は か）となっている。

もし大学院共通教育を普及させようとするならば、院生としては、「卒業の修了要件にしてほしい」、「必修扱いにしたほうが良い」、「単位として必修（科目選択の自由あり）でないと、研究室のduty、および自分自身のなまけたい心理からは受講は難しい」という意見が聞かれた。

4. 大学院共通教育科目に対する院生の期待度

(1) 本アンケートの冒頭では、調査目的とあわせて、大学院共通教育科目の狙いを説明した。院生はこれをふまえ、大学院共通教育にどのような期待を抱いているのかをまとめた（図5）。

今年度が開講された大学院共通教育科目を受講していますか、それとも今後、受講予定ですか？

- (1) はい (2) いいえ



図5 大学院共通教育科目を受講しているか、受講予定か

図1で述べたように、院生の多くが自分の学府を主とする大学院教育の現状に満足していると答えているが、一方で図5のように大学院共通教育の受講に肯定的な姿勢も示した。大学院共通教育を受講しているか、受講予定としているものの割合は、15%、17%、18%と4年半の実施（努力）にもかかわらず、ほぼ一定であり、大学院共通教育の理念の有効さがまだ学内に浸透していないと見ることもできる。

(2) 大学院共通教育を受講する意欲について尋ねた（図6）。

今後も、大学院共通教育は規模を縮小しても継続の予定です。受講しようと思いませんか？
 (複数回答も可)

(1) 受講したい (2) 科目の内容がほしいである
 (3) 単位認定が受けられるなら受講する (4) 単位として認定されても修了要件にならない

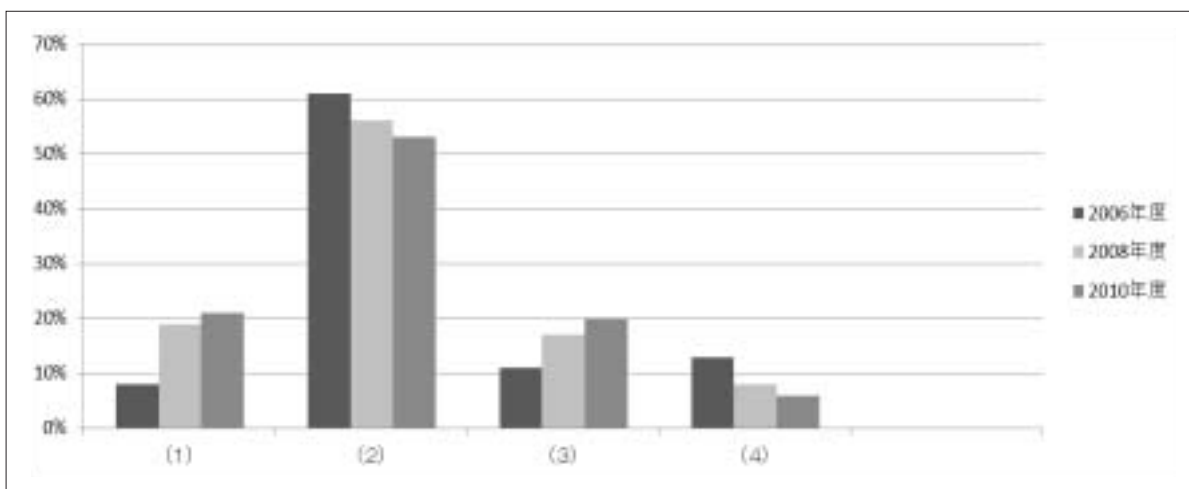


図6 大学院共通教育科目を受講したいか

積極的に受講したいという回答と、科目内容をみて受講を決めるという回答を合わせると、74%、75%、74%になり、回答者の約3/4を占め、2006年から2010年までの変化はほとんどない。これとは対照的に、単位認定を受講の条件とする意見はそれほど多くはない(12%、17%、20%)。つまり講義の内容自体が重要であり、結果としての単位を重視していないことを意味している。

(3) 受講したい、したくないと考える理由について尋ねた(図7)。

前設問で<①受講したい>と答えた方にお尋ねします。受講したい理由を選んでください(複数回答も可)。

- (1) 専門以外の知識も教養として必要だから
- (2) 自分の研究を深めるために新しい知識が必要だから
- (3) 将来、社会人になったときの基礎知識として必要と考えるから
- (4) その他

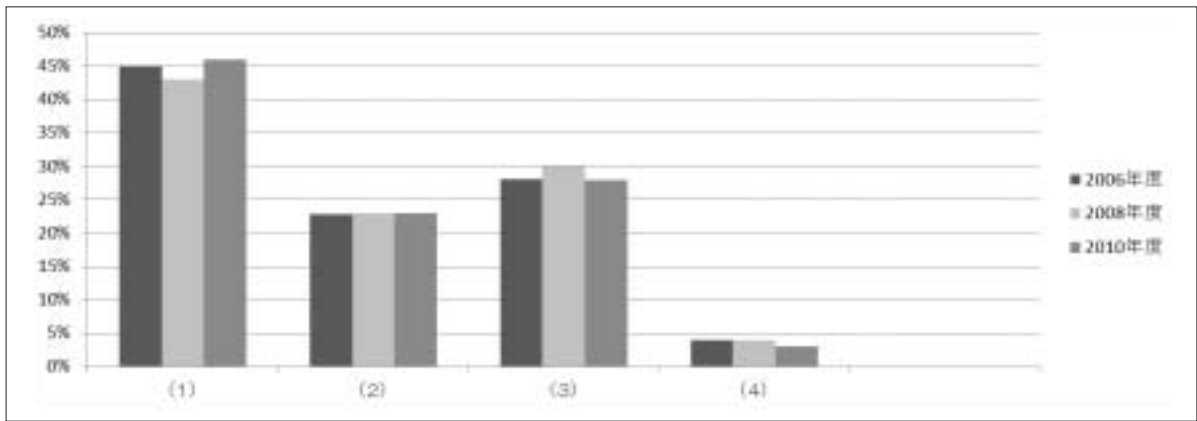


図7 大学院共通教育科目を受講したい理由

(1) から (4) の理由について年ごとの変化はほとんどない。専門以外の知識も教養として必要だからという理由が半分近いのは大学院共通教育の目的・意義を十分理解していることを表していると考えられる。

前設問で<③単位として認定されても修了要件にならないのであれば受講しない>と答えた方にお尋ねします。それはどのような理由からですか？(複数回答も可)。

- (1) 自分の専門や研究に集中したいから
- (2) 必要に応じて独学するから
- (3) 就職に有利であると思えないから
- (4) その他

単位として認定されても修了要件にならないのであれば受講しないという者は少数(図6の(4): 10%前後)ではあるが、自分の専門や研究に集中したいという理由が2/3近い(図8)。

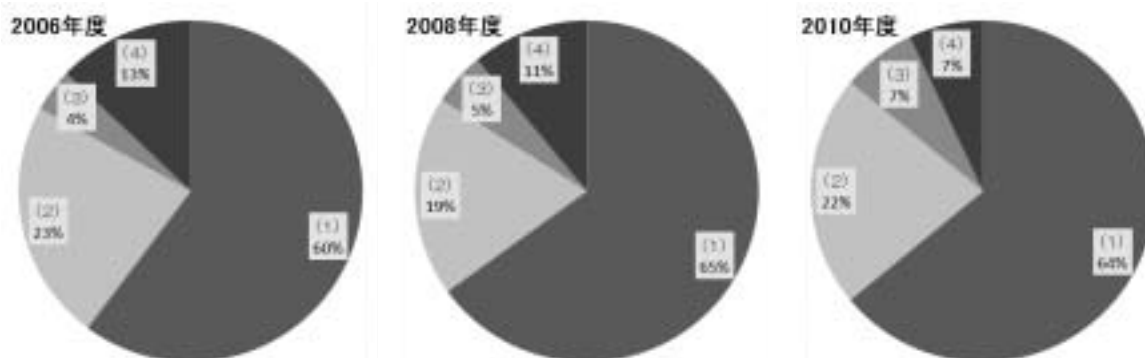


図8 単位として認定されても修了要件にならないのであれば受講しないという理由

(4) 共通科目としてどのような内容を希望するのかを尋ねた (図9)。

設問で<(1) 受講したい>または<(2) 科目の内容がほしいである>と答えた方にお尋ねします。共通科目としてどのような内容を希望しますか？ (1)～(6)で選択 (複数回答も可)

- (1) 哲学や倫理学，リーダーシップ論など，人間性を高める科目
- (2) 人権論や男女共生論，職業倫理や企業コンプライアンスなど，社会性を高める科目
- (3) 国際関係論，平和学，多文化共生論など，国際性を高める科目
- (4) 英語を使ったプレゼンテーション，ディベートなど，コミュニケーション能力を高める科目
- (5) 起業の実務とノウハウなど，教養や専門を社会的に展開するための知識を学ぶ科目
- (6) その他

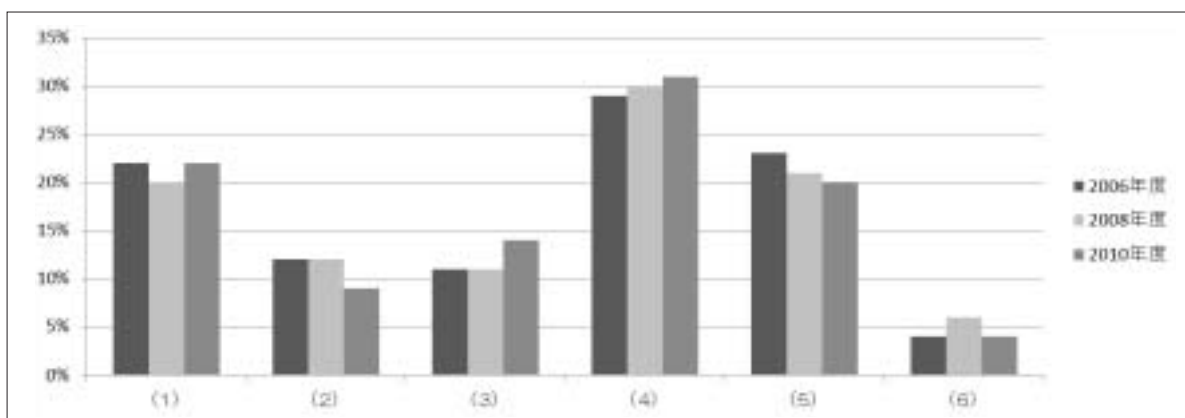


図9 どのような内容の大学院共通教育科目を開講して欲しいか？

英語を使ったプレゼンテーション，ディベートなど，コミュニケーション能力を高める科目の要望が最も多く，ついで哲学や倫理学，リーダーシップ論など，人間性を高める科目となっているが，これらの順番と受講者数にはかなりの相関があるように思われる。

教育内容に関しての自由記述意見で、「留学生に対する共通教育がほしい」、「英語力を高める科目の増設希望」という意見があったが、今後の国際教養教育計画の一環で解消されるのではないかと期待している。さらに、ごく少数ではあるが、「専門性より、時代性、応用性などを重視したほうがいい」とか「企業福祉（企業の福利厚生関係）について学ぶ機会が欲しい」、さらには「もし共通科目に資格についての授業があれば意欲的に受講したかった。例えば、宅建や福祉住環境コーディネーター、インテリアデザイナーなど」という「もっと実用的な科目があればよい」という希望がある半面、「哲学や倫理学についての講義」を希望するなど多様性に富んでいる。

大学院として行う共通教育では、基本的には専門学校やカルチャーセンターで行われる知識や経験を重視した実用教育ではなく、院生が将来、自らの知的基盤を展開しうる高度教養教育、いわば考え抜く力を涵養する教育を重視すべきと著者らは考えている。

5. 大学院共通教育科目に関する院生の認知度

2006年度後期に大学院共通教育科目を開始するにあたって、同年10月にホームページ（URLは <http://rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/> 以下、HPと略記する）を開設²⁾し、さらにポスターとビラ（一部の科目は立て看板も活用）を各部局や図書館に配布した。特にHPでは、大学院共通教育科目の目的を説明するとともに、時間割と開講場所や各科目のシラバスなどに関する最新情報を載せた。2007年度前期からは、各教科のシラバスを掲載した『履修案内』を印刷し、院生全員に配布して、周知をはかってきた。

アンケートを受けるまで大学院共通教育科目の開講を知らなかったという回答が2006年では63%と多数を占めた。これに対して2008年ではその数は35%、2010年には29%に減少した。これは履修案内の配布などの広報活動の成果の一端であるとみなせるが、まだ大学院共通教育科目について全く知らないという院生が現時点でもかなり存在する（図10）。

他方、大学院共通教育科目の開講を知るにいたった媒体としては、2006年では学内の掲示版が50%と多いが、2008年には27%、2010年には20%と漸減している。広報として、シラバスを集めた『履修案内』冊子（2007年度から2020年度にはそれぞれ全31、58、68、63頁）を大学院生各人に配布していること（ただし、学府専攻事務室によっては、要望に応じて手渡しているので各個人宛てに配布できていないという難点がある）、大学院共通教育のHPを2006年度から開設していること、毎学期、開講科目に関する情報をポスターにして学内掲示版で公示していること、大学院共通教育の紹介パンフレット（A4見開き4頁）を作成・配布していること、各学府専攻のシラバス冊子にもこの大学院共通教育の内容を公示印刷するように依頼していることなどの広報手段は活用したつもりであるが、現実にはかなりの漏れがあるようであり、今後の大きな課題である。

この課題に関係する原因のひとつは、大学院生が所属する各学府専攻・研究室の教員、職員から大きな支援や理解が得られていないことである。これは九大の教育憲章の5原則のうちの一体性の原則に沿わない状況であり、残念なことである。

2006年後期から大学院共通教育科目が開講されています。大学院共通教育科目の開講をどこで知りましたか？（複数回答も可）

- (1) 知らなかった。 (2) 大学のホームページ (3) 学内の掲示板
 (4) 指導教員などから教えられた (5) 他の院生から聞いた (6) その他



図10 大学院共通教育科目の開講をどのようにして知ったか？

(注：2008年度から、「(1) 知らなかった」という選択肢を付加した。)

アンケートの自由記述には「共通教育を行う人と研究室のスタッフとの考えに相違がありすぎる。多少の強制力を働かせないと反対派は動かない。そのしわよせを学生が受けるのは絶対におかしい」という意見があった。実際、「研究室で、授業に出席して研究時間が削られることにネガティブな雰囲気があるため、興味があっても受講できない。大学として推進するという後押しがあれば、受講しやすくなる」、「大学院では、研究以外のこと（講義など）をすると、教授があまりいい顔をしない。必要最小限にするようによく言われる」、「研究室の教官の方々が共通科目の受講を勧める様なシステムにしない受講は難しい」、「講義を受ける上で、研究室の教授の承認を得るのが困難である」、「研究室の教員の中には、学生が授業に出るよりも、研究をやるのが良しと思っている人がいる。（単位を必要以上多くとると、叱られたり、授業に出ないように言われる）そういう先生達の考え方をまず変えないと、大学院生達は安心して授業を受けることができない」、「教授から学生に受講を推奨してもらえると学生も受講しやすくなる」、「指導教官の顔を伺うことなく、自主的に登録できるようにしてほしい」などの要望が聞かれた。

さらに、大学院共通教育科目の内容が院生にうまく伝わっていないという現状が、今回のアンケートで浮き彫りにされている。この自由記述欄の回答者の12%がこのことに言及している。たとえば、「学生への認知度が低い」、「学生内にあまり知れ渡っていないので共通科目の存在自体、意義自体をもう少しPRすべき」、「情報源がありすぎて必要な情報が取りやすすくない」、「他大学からやって来たので、あまりわからないので、適切な対応をしてほしい」、「外国人留学生なので、HPなどいろいろ教えてほしい」、「どのように受講すべきかもっと広告すべき」、「私は大学院共通教育科目を受講して本当によかったと思っている。ただ、この科目の魅力が学生側にあまり伝わっていないと感じるので受講を促すことをもっと行うべきではないかと思う」、「社会に出ればこの様な講義の受

講はとても価値のあるものであると理解できる（費用面も含む）。従って、もっと学生にアピールすることが重要」などの貴重な意見が寄せられた。

6. 遠隔授業による大学院共通教育³⁾

上述のように分散したキャンパスに在籍している大学院生が、他キャンパスで受講したい場合、時間的・空間的・経済的な制約のために受講できないという大きな問題がある。特に各キャンパスが相当離れており、移動に相当の時間を要することが受講を妨げる大きい要因となっている。この解消の一端として、米国からの授業も含めて、2007年度年度（4科目）から遠隔授業を始めている。2008年度、2010年度は10科目（前期、後期それぞれ5科目）を開講している。2008年度のアンケートからこの遠隔授業に関する意見を聞いた。

2007年度から、遠隔授業を取り入れております。この件につき、お尋ねします。あなたは、この大学院共通教育での遠隔授業をご存知ですか？

(1) 知らない (2) 知っているが、聴講したことはない (3) 実際に聴講した

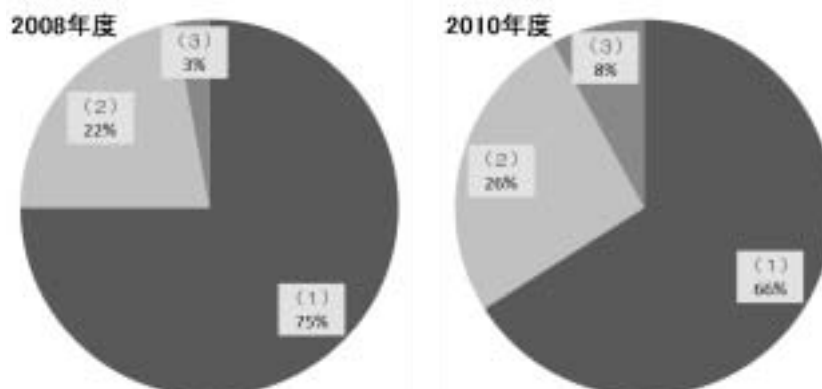


図11 遠隔授業を知っているか？

前設問で < (3) 実際に聴講した > と答えた方にお尋ねします。その遠隔授業を、通常の対面授業と比較した場合、あなたのコメントをお聞かせください。

- (1) 遠隔授業が有効であったと思いますか？
- (2) 画像に関するコメント
- (3) 音声に関するコメント
- (4) 遠隔授業の進め方に関するコメント
- (5) その他、提案など

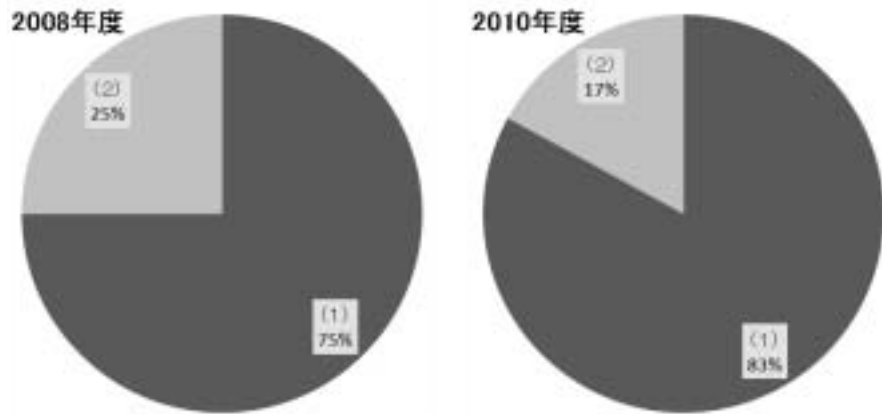


図12 遠隔授業が有効であったか？

大学院共通教育の一部で遠隔授業が行われていることを知らないものは2008年は75%，2010年でも66%にのぼる。知っている残りの25%（2008年），34%（2010年）の者でも，聴講したことがない者はそれぞれ22%，26%であり，実際に聴講した者は3%，8%に過ぎず漸増しているとはいえ，ここでも広報不足の側面が現れている（図11）。

前述のように九大のキャンパスは5か所に分散している。他キャンパスでの授業を受講するには，そのための移動に要する時間的および経済的な負担が大きい。九大は最終的には伊都キャンパスに集約される計画であるがその過程では，大学院生からの苦情がでるのも理解できる。すなわち，端的に「遠い，不便利」，「時間，交通の問題で，受聴したい科目は出席できない」，「受けたいですが，ほかの授業の時間の差し支えかえになるし，交通費も大変なんです」，「大学院共通教育科目に受けたいですけど，授業の場所に遠いですから，あきらめるしかありません」などの意見が寄せられている。

一方，遠隔授業を受けた者に授業が有効であったかを尋ねたが，75%（2008年），83%（2010年）と大部分の学生が遠隔授業の有効性を認めている。また受けたい授業が遠隔授業ではなかったため受講できなかったという意見もある（図12）。新規な高機能の遠隔授業システムが順次全学的に導入されてきたが，複雑な資料を映写するにはさらに高解像度のシステムが望ましい。また，一部の授業で操作員が手間取ったこともあった。遠隔授業においては対面授業と異なり，ハード面の改善および操作員の教育訓練が非常に重要である。

遠隔授業の存在は知っているが，聴講しなかった」回答の理由を問うた。最も多い回答は「興味・関心がなかった／受講したい科目がなかった／単位が足りていて受講の必要がなかった」という範疇であった（回答者の33%）。次に多い（30%）のは，「時間と場所に制約があった／研究が忙しい」というもので，この中には「交通に時間がかかる」とは「キャンパスが遠い」という遠隔授業を受講せず，知らないが故の，その利点をまったく理解していない回答があったことは残念である。

そのほかの意見としては，「遠隔授業そのものに期待がもてない」（15%）というものがあつた。さらにこの詳細な内容としては，（1）従来の対面授業と比べて，臨場感がないので，集中できないなどの新規な授業方法に対する抵抗感が相当，大きい。さらに（2）別の専攻授業で，遠隔講義を受けた印象や友人からの伝聞情報だけから「なんとなく抵抗がある」という意見も見られた。この

アンケートは匿名回答であるので、大学院共通教育の遠隔授業を受けた者がどれくらいかは特定できていないが、自由記述の欄の内容を読む限り、いわゆる食わず嫌いで印象だけでアンケートに回答しているものが過半数以上、存在している。それだけまだ大学院共通教育での遠隔授業が普及していないこと（2010年で全56科目中、遠隔授業は11科目）、また広報活動が不足していることを意味しており、今後の課題でもある。

基本的には、遠隔授業には上記（1）や（2）の課題が存在する。しかし分散キャンパスになっている九大で、文理系院生に共通に汎用性が高い授業を教育する場合、受講する学生の交通にかかる時間的・経済的な負担を考慮すれば、今後、新規で安価な遠隔授業システムが普及していけば、ますます遠隔授業によるメリットの方が上記のデメリットをはるかに凌駕していくものと考えている。実際、大学院共通教育では2007年度から遠隔授業を取り入れてきている。たとえば米国カリフォルニア・オフィスからの遠隔授業は、4キャンパス、1他大学（横浜市立大学）への配信を行っている。

7. 外国人大学院生へのアンケート結果の概要

九大の約7,000名の大学院生のうち約1,000名が外国人留学生であり、出身国は中国、韓国、インドネシアなどアジア各国が主である。

2008年にはアンケートを英訳して、日本語アンケートと同じ内容の質問を行い41件の回答を得たのでそれを分析した。今回も同じ内容で英文でのアンケート調査を行った。英文アンケートへの回答は17件であった。出身国は、東アジアがもっとも多く中国8名、韓国3名、インド2名、インドネシア、イラン、ベトナム、チュニジアが各1名であり、全員博士後期課程に在学し、所属は工学府、総合理工学府、農学府など理系である。

また、日本語アンケートの一部に英文で記入しているものが6件（すべて修士課程）あり、これらは留学生のものとして判断し合計23名の留学生からの回答を得たことになる。無記名であるので日本語のアンケートにすべて日本語で回答した場合、留学生と分類できないのでそれは入っていない。

人数が多くないので統計データは示さないが、所属する学府以外の授業を履修した学生は少なく、履修しなかった理由として日本人学生と同様に、自分の研究に直接には関係しないからということと、時間割の都合で聴講できなかったという理由が多い。

自由記述として、多くの科目について英語での授業を望む希望がかなりあり、英語による授業は留学生にとって相当履修への意欲を与えるものと思われる。また、プレゼンテーションに関する科目、研究方法論に関する科目の開講を望むなどがあつた。

以上を概観すると、外国人学生が共通教育科目を積極的に履修するためには、英語による授業の推進、聴講しやすい時間割設定、さらに積極的な周知、学生の専門に多少でも関連しているような科目の設定などに留意する必要があるであろう。

8. まとめ

本アンケート調査の最終的な結論は、大学院教育に対する院生の満足度をいっそう高めるプログラムとして、専門以外の幅広い科目を提供する大学院共通教育科目の意義は大きいということであ

る。もっとも、大学院共通教育科目の現状は試行段階にあり、改善すべき点も抱えている。

(1) 大学院共通教育の全学的な認識

最も問題・課題であることは、大学院共通教育の理念・目的・意義・方法が教職員・学生を含めた学内に、いまだに明確には認知されていないことである。このアンケートで、大学院共通教育の存在を初めて知ったという意見さえ聞かれた。

その認知されない主な理由は、広報不足ということのほか、大学院では各自が専攻する専門教育が主体であり、それ以外の共通教育を受ける意義を見いだせないとか、受講時間が確保できない、あるいは単位は専攻教育で十分取得できるので受講する意欲がわからない、教員から積極的に受講するようには言われぬ、などの意見が多くみられた。博士課程の院生には不要な教育であるという意見も聞かれた。もちろん逆に、共通教育は必要なので、もっと充実させるべきという少数意見も存在している。

要は、九州大学の大学院教育における専門教育と高等教養教育のありかたについて、教育憲章の一体性の原則に基づき、強力なリーダーシップのもとで全学的な認識統一をいかに図っていくかが、今後の最も重要な課題である。(その一考察は、文献5参照)

(2) 教育内容の検討

教育内容に関して継続的な改善が必要である。専門的かつ即効的な講義を望む意見もあったが、大学院共通教育では院生が将来応用できる知的基盤の提供、考える力の涵養を重視することが望ましいと考える。また、九大生に国際的な場での活躍を意識させるためと、外国人留学生の聴講のために英語による授業の増加は積極的に推進すべき課題である。

(3) インターネット環境を利用した授業の推進：

遠隔授業は受講する空間（場所）と時間に、制約を受けにくい、このような環境での受講や、社会人にもオープンな講義を希望している者が比較的多い。これについては、授業のOCW（Open Course Ware）化を試み、一部の講義で実現した。しかし、外部講師による講義の場合、知的所有権の障害があり、その科目の全授業でOCW化を実現することができなかった。法的な対応も含めて、全学的な展望を今後、検討していかねばならない課題である。

(4) アンケートの方法：

最後に、このアンケートの取り方と回収方法を、従来からの紙方式から、ウェブ上での回答方式に変えるべきという意見が、比較的多くあった。これは工数的にも理想ではあるが、全大学院生に一斉メールを送付することが現状ではできなかったため、今回は採用しなかった。受信だけを考慮して、大学院共通教育のホームページ上で、一部授業のレポート回収と同じく、アンケート回収することも原理的には可能だが、全大学院生にこのアンケートを一斉に依頼できる方法がない以上、今後の検討課題である。

文献：

- 1) 岡本秀穂, 工藤和彦：「九州大学大学院共通教育の取組の現状と展望」, 大学教育, 第14号, pp. 69-76 (2008年3月).
- 2) 大学院共通教育のホームページ：<http://rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/index.html>
- 3) 工藤和彦, 岡本秀穂, 多川孝央：「九州大学大学院共通教育プログラムの遠隔授業による展開」, 大学教育, 第14号, pp.61-68 (2008年3月).
- 4) 岡本秀穂, 工藤和彦：「九州大学大学院共通教育プログラムに対する学生・担当教員の反応」, 大学教育, 第15号, pp.119-127 (2010年9月).
- 5) 岡本秀穂：「大学院での専門教育に対する共通基盤教育の補完的有用性」 大学教育, 第16号, pp.65-78 (2011年6月).